



平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祚

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第3四半期の業績(平成25年8月1日～平成26年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	972	7.3	△142	—	△113	—	△115	—
25年7月期第3四半期	906	21.2	84	—	170	—	157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第3四半期	△9.29	—
25年7月期第3四半期	13.37	13.35

(注1)平成26年7月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
(注2)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第3四半期	3,651	3,509	96.1
25年7月期	3,068	2,665	86.9

(参考)自己資本 26年7月期第3四半期 3,509百万円 25年7月期 2,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	14.8	70	△67.8	85	△72.6	78	△71.0	6.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期3Q	14,470,500 株	25年7月期	11,760,000 株
② 期末自己株式数	26年7月期3Q	— 株	25年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期3Q	12,449,185 株	25年7月期3Q	11,750,000 株

(注)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 ・平成26年7月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、平成26年2月19日を払込期日とする公募による新株式発行2,557,000株及び平成26年3月19日を払込期日とする第三者割当による新株式発行153,500株を含めて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大胆な金融緩和により、円安や株価上昇が比較的堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。一方で消費税増税の影響や新興国の経済成長の鈍化などにより先行きは不透明な状態が続いております。

このような経営環境下において、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門及びL S I (Life Science Information)部門と定めて事業活動に取り組んでまいりました。

開発面における主な取り組みとしましては、株式会社広島バイオメディカルを平成25年9月30日付で吸収合併し、抗体医薬品の創出を目指した創薬事業への本格展開を開始いたしました。創薬事業では新たな創薬品を開発し、製薬企業へのライセンスアウトを行うビジネスを目指してまいります。

新規機能性素材の開発としては、ワキ製薬株式会社との共同開発により、麹菌由来の抗血栓素材「FIBLEXIN(フィブレキシン)」の開発に成功いたしました。本素材は麹菌から独自製法により開発したものであり、循環器疾患の主要因である血栓症を予防する効果を持っております。

また、株式会社ドールとの共同開発により、発酵青バナナ末由来の新規機能性素材「バナファイン」の開発に取り組んでまいりました。「バナファイン」は免疫力を高める効果を有することが検証されており、同素材を用いたタブレット等、様々な食品への利用を目指してまいります。

営業面における主な取り組みとしましては、通信販売事業「タマゴ基地」において広告宣伝の媒体として、ラジオ、新聞広告に続き、新たにテレビCMを開始いたしました。女子マラソンで2大会連続のメダリストである有森裕子様と年間契約を結び、「タマゴサミン」の認知度向上を図ってまいります。

また、葉酸たまごビジネスを海外で本格展開を進めるべく、マレーシアにおいて現地企業と提携し事業を開始しております。

機能性素材部門におきまして、鶏卵抗体(製品名:オボプロン)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が、本年4月からコンビニエンスストアで全国販売開始されました。「ドクターPiroヨーグルト」は、宅配ルート及び全国の一部高級スーパーでの販売に続き、順次販売エリアを拡大しております。また通販事業におきましては、インフルエンザ予防関連製品「マケンザX」「マケンザスプレー」を販売しております。今シーズンからは救心製薬株式会社と提携し、「マケンザスプレー」の店頭販売を開始しております。この他、ロート製薬株式会社より抗虫歯抗体配合の「ミガック」が新たに発売されております。

ギャバ(製品名:ファーマギャバ)につきましては、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が引続き販売されております。この他、サプリメントメーカー、化粧品メーカーでも引続き採用されております。海外では、北米地域でのサプリメントの売上が好調に推移いたしました。

ボーンペップ(製品名:BONEPEP)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」及び韓国ヤクルト社から「新鮮な一日の牛乳」が引続き販売されております。海外では中国、台湾向けの売上が順調に推移いたしました。

ランペップ(製品名:RunPep)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されており、好調に推移いたしました。

葉酸たまご事業関連では、国内でテーブルエッグを販売しているほか、飼料用サプリメントとして「ファーマバイオミックス」を販売しております。テーブルエッグの販売単価の改定の影響により低調に推移いたしました。

新規機能性素材「iHA(アイハ)」につきましては、株式会社エバーライフより発売のヒアルロン酸サプリメント『皇潤』に採用されており、堅調な売上でありました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高655百万円(前年同四半期635百万円、前年同四半期比3.1%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、通販販売事業「タマゴ基地」において販売の「iHA」配合のサプリメント「タマゴサミン」の売上が大きく増加したことや、卵殻膜由来の「珠肌石鹸」の売上が好調に推移しました。OEM事業でもランペップ配合の新製品の発売開始等により、売上高188百万円(前年同四半期74百万円、前年同四半期比153.8%増)と売上を伸ばしました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当四半期では、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高22百万円(前年同四半期52百万円、前年同四半期比56.2%減)となりました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当四半期では、大口の受託試験の案件が完了したことにより、売上高105百万円(前年同四半期144百万円、前年同四半期比26.6%減)となりました。

以上の結果、売上高は972百万円(前年同四半期906百万円、前年同四半期比7.3%増)となり、売上総利益については、549百万円(前年同四半期492百万円、前年同四半期比11.5%増)となりました。販売費及び一般管理費については、通信販売事業においてラジオ、新聞に加え、今回新たにテレビCMを行うなど、将来を見据えた積極的な投資を行いました。本事業では、費用負担は一時的に先行しますが、売上、顧客数は確実に伸長しており、今後さらなる事業の拡大を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理費は691百万円(前年同四半期408百万円、前年同四半期比69.4%増)となり、営業損失142百万円(前年同四半期は営業利益84百万円)となりました。

経常利益・四半期純利益につきましては、為替差益19百万円等を計上した結果、経常損失は113百万円(前年同四半期は経常利益170百万円)、四半期純損失は115百万円(前年同四半期は四半期純利益157百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の内容

資産につきましては、公募増資による現金及び預金の増加及び保有株式の評価額上昇に伴う投資有価証券の増加等により、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ582百万円増加し、3,651百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ261百万円減少し、141百万円となりました。

純資産につきましては、公募増資による資本金及び資本準備金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等から、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ844百万円増加し、3,509百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成25年12月12日に「中期経営計画(平成26年度～平成29年度)」を発表しております。「中期経営計画(平成26年度～平成29年度)」では『Bio Business Triangle』をコンセプトとして、バイオテクノロジーの研究開発を基軸に「機能性素材(Bio seeds)」「創薬(Bio medical)」「通販(Bio value)」の各事業を展開してまいります。

1) 機能性素材(Bio seeds)事業

当社の研究基盤である「たまご」が生命を生み出す仕組みの研究から、「ボーンペップ」「ランペップ」「iHA」等の機能性素材を開発してきました。基幹技術である「鶏卵抗体(オボブロン)」では、これまでに「ピロリ菌」「インフルエンザウイルス」「歯周病菌・虫歯」を対象とした抗体素材の実用化を達成いたしました。同分野では、「花粉症」の緩和など「抗アレルギー」を標的とした新たな抗体開発を進めており、早期の事業化を行います。

更にこれまでの研究を強化し、「育毛」「老化による筋力低下抑制(抗サルコペニア)」「抗加齢炎症の効果によるアンチエイジング」「組織再生成長因子」等の新たな領域の研究に注力します。

一方、「たまご」はまれにみる糖鎖の豊富な供給源であることから、これまで開発が困難とされてきた糖鎖化学に着目し、未開拓領域である糖鎖食品の開発を目指し、「神経」「肌の再生」「感染抑制」「知能向上」等、新たな領域での開発を進めます。

また、素材面だけでなく、機能面から「抗ストレス」「睡眠」「抗炎症」「育毛」「抗ロコモ」「循環器病疾患予防」研究等、これまで培ってきた研究開発力を基盤に、新しい素材の探索、開発を行ってまいります。

更に、ナノ化技術の応用により新素材の開発を行い、高い生体吸収性を有する新機能食品の開発、更には組織中への浸透性を利用した組織再生の研究に取り組みます。機能性素材の開発では食品、化粧品素材としての用途から、更には医薬品に繋がる素材の開発までを行ってまいります。

2) 通販(Bio value)事業

平成24年8月から、通信販売事業「タマゴ基地」を開始し、機能性素材の開発で培った技術・ノウハウ等を活かした自社最終製品を販売しております。今後は、広告宣伝やプロモーション活動の強化、お客さまのニーズに対応した新製品投入による商品ラインナップの拡充により、売上拡大とともに収益力の向上を図ってまいります。

3) 創薬(Bio medical)事業

創薬事業では、「ニワトリ抗体創薬事業」及び「たまご由来ペプチド創薬事業」を進めてまいります。

「ニワトリ抗体創薬事業」では、悪性腫瘍(悪性腫瘍プロジェクト)、炎症性疾患(関節リウマチプロジェクト)、アルツハイマーや糖尿病など、未だ治療薬が存在しない疾患や、またはその効果が不十分な疾患は多くあります。そのようなクリニカルニーズの高い疾患の治療に関して、新たな標的分子を見出した公的機関・大学等と当社の「ニワトリモノクローナル抗体作製技術」を融合することにより、従来の抗体作製法では実現できなかった抗体医薬品の創出を目指してまいります。

「たまご由来ペプチド創薬事業」では、当社がこれまで研究を重ねてきた機能性ペプチドから特定された有効成分の合成物をペプチド医薬品として実用化する創薬研究(新規骨形成プロジェクト)に着手してまいります。ペプチド医薬品の候補物質(リード化合物)については、当社単独での知的財産化が可能であり、自社開発のみならず、製薬企業への共同開発権や専用実施権の供与によるライセンス収益を見据えた多角的な事業化を推進してまいります。

通期の業績予想につきましては平成26年2月3日付で発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高1,750百万円、営業利益70百万円、経常利益85百万円、当期純利益78百万円を見込んでおります。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,877	1,557,141
受取手形及び売掛金	592,885	474,682
商品及び製品	107,979	173,479
仕掛品	1,033	921
原材料及び貯蔵品	21,301	22,779
その他	56,751	147,357
貸倒引当金	△12,565	△4,905
流動資産合計	1,969,263	2,371,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	420,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	15,180	15,180
工具、器具及び備品	174,185	183,160
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△321,680	△339,163
有形固定資産合計	715,593	711,086
無形固定資産		
のれん	—	2,865
特許権	60	903
商標権	645	567
ソフトウェア	—	595
その他	285	259
無形固定資産合計	991	5,191
投資その他の資産		
投資有価証券	187,376	263,751
関係会社株式	57,535	78,245
関係会社長期貸付金	93,438	183,043
長期前払費用	656	496
その他	45,462	39,956
貸倒引当金	△1,364	△2,030
投資その他の資産合計	383,103	563,463
固定資産合計	1,099,688	1,279,741
資産合計	3,068,951	3,651,198

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,915	55,626
短期借入金	200,000	—
リース債務	797	797
その他	119,614	76,553
流動負債合計	391,327	132,977
固定負債		
リース債務	1,528	930
退職給付引当金	10,429	7,508
固定負債合計	11,958	8,439
負債合計	403,285	141,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564,299	2,020,327
資本剰余金	1,415,003	1,871,031
利益剰余金	△332,055	△447,743
株主資本合計	2,647,247	3,443,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,418	66,166
評価・換算差額等合計	18,418	66,166
純資産合計	2,665,666	3,509,781
負債純資産合計	3,068,951	3,651,198

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	906,541	972,984
売上原価	413,975	423,558
売上総利益	492,566	549,426
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,905	55,960
給料手当及び賞与	55,261	62,570
法定福利費	12,466	14,311
旅費及び交通費	16,805	25,497
支払手数料	56,265	106,402
広告宣伝費	22,288	148,374
販売促進費	7,956	27,156
減価償却費	8,282	8,023
のれん償却額	—	487
研究開発費	111,962	144,296
貸倒引当金繰入額	△24	666
その他	67,186	97,961
販売費及び一般管理費合計	408,357	691,707
営業利益又は営業損失(△)	84,208	△142,280
営業外収益		
受取利息	5,345	7,781
為替差益	68,277	19,839
補助金収入	1,781	5,859
その他	11,884	8,215
営業外収益合計	87,289	41,695
営業外費用		
支払利息	937	802
新株発行費	—	11,926
貸倒引当金繰入額	414	435
その他	30	9
営業外費用合計	1,381	13,173
経常利益又は経常損失(△)	170,116	△113,759
特別損失		
固定資産売却損	71	—
特別損失合計	71	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	170,044	△113,759
法人税、住民税及び事業税	13,003	1,928
法人税等合計	13,003	1,928
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157,040	△115,688

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式の発行（一般募集）を行い、平成26年2月19日付で払込みを受けました。また同決議に基づき、平成26年3月19日付でS M B C日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3 四半期累計期間において、資本金が456百万円、資本準備金が456百万円増加し、当第3 四半期会計期間末において資本金が2, 020百万円、資本準備金が1, 871百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。